日本商品先物取引協会 会報

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

2019.10 VOL.25

日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

CFAJ

目　次（2019.10 VOL.25）

Ⅰ総合取引所の実現に向けた動きについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について・・・・・３

Ⅲ令和元年度の内部管理責任者制度に係る研修の実施状況について・・・３０

Ⅳマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のための
態勢整備について・・・・・・３２

Ⅴ平成30年度の営業収益について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

Ⅵ統計資料等
１国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・３５
２店頭商品CFD取引の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
３令和元年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況・・・・・・・・・・・３８
４登録外務員数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
５商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
６商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧・・・・・・・・・・・・・・・・４１
７国内商品市場取引に関する統計・資料等について・・・・・・・・・・・・・・・・４２

Ⅰ．総合取引所の実現に向けた動きについて

総合取引所の実現に向けた動きについて、日本取引所グループ及び東京商品取引所の発表、並びに今後の本会の運営などについて、以下のとおりまとめました。

１．経営の統合と総合取引所

⑴　㈱日本取引所グループ（以下「JPX」という。）は、令和元年 8 月 1 日から 9 月 24 日まで㈱東京商品取引所（以下「TOCOM」という。）の株式に対する公開買付けを行いました。その結果、TOCOM 株式の 97.01％（議決権ベースで 97.15%）を取得し、10 月 1 日付けで TOCOM を連結子会社とし、その完全子会社である㈱日本商品清算機構（以下「JCCH」という。）も同日付けで連結子会社（孫会社）としました。また、11 月 1 日には TOCOM 株式の売渡請求により、100％を取得して完全子会社とする予定です。

⑵　今後は、7 月 30 日付けで TOCOM と JPX が締結した経営統合契約に基づき、令和 2 年度の上半期（7 月 27 日）を目途に、①TOCOM から㈱大阪取引所（以下「OSE」という。）に対し、貴金属市場、ゴム市場及び農産物・砂糖市場（粗糖を除く。）の上場商品構成品を移管する、②JCCH を JPX の子会社である㈱日本証券クリアリング機構に統合することになります。

２．商品先物取引業者の金融商品取引法への移行

⑴　金融商品取引業の登録

平成 26 年 3 月 11 日に施行された改正金融商品取引法により、TOCOM から OSE に移管される上場商品構成品に係る取引は、商品関連市場デリバティブ取引と定義され、①その媒介、取次ぎ又は代理、②その委託の媒介、取次ぎ若しくは代理、③それについての有価証券等清算取次ぎのいずれかを業として行うことは、第一種金融商品取引業と位置付けられています。

これにより、OSE に移管された貴金属等の上場商品構成品を取り扱う者は、商品先物取引業者を含め、第一種金融商品取引業の登録を受ける必要があります。他方、既に有価証券取引や証拠金取引で第一種金融商品取引業の登録を受けている商品先物取引業者にあっては、商品関連市場デリバティブ取引を取り扱う旨の変更登録を行う必要があります。

⑵　大阪取引所の取引参加者資格の取得

OSE において直接取引を行うためには、TOCOM の受託取引参加者と同様に、OSE の取引参加者の資格を取得して加入する必要があります。取引参加者の資格等に関して規則が改正される予定です。

⑶　日本証券業協会への加入、証券外務員の登録

日本証券業協会は、金融商品取引法上の自主規制機関である認可金融商品取引業協会です。OSE の商品関連市場デリバティブ取引を取り扱う第一種金融商品取引業者について、協会員として加入できるよう定款を改正するとともに、商品関連市場デリバティブ取引に適用する自主規制規則等も改正される予定です。

①　協会員には「会員」「特定業務会員」「特別会員」の 3 種類があり、商品関連市場デリバティブ取引のみを取り扱う第一種金融商品取引業者は「特定業務会員」となり、自主規制のみに参加します。

※特定業務会員

・　改正金融商品取引法が施行された平成 26 年 3 月 11 日の時点で、金融商品取引業を行っておらず、商品先物取引法に基づく商品先物取引のみを行っている商品先物取引業者が、商品関連市場デリバティブ取引のみを取り扱うために、新たに第一種金融商品取引業の登録を受けた業者

・　新たに商品関連市場デリバティブ取引のみを取り扱うために、第一種金融商品取引業の登録を受けた業者

※会員

・　既存の会員は第一種金融商品取引業の変更登録を行うことで、商品関連市場デリバティブ取引を取り扱うことが可能

②　第一種金融商品取引業者のために、OSE の商品関連市場デリバティブ取引の売買や取次ぎ等を行う者は外務員の登録を受ける必要があります。日本証券業協会は外務員の登録事務の委任を受けており、協会員の外務員登録を行っています。

３．今後の本会の運営

⑴　TOCOM から OSE に貴金属市場等の上場商品構成品の移管が行われた後も、TOCOM（エネルギー市場）及び大阪堂島商品取引所における国内商品市場取引のほか、外国商品市場取引及び店頭商品デリバティブ取引（CFD 取引やスワップ取引）が行われます。このため、これらの取引を取り扱う商品先物取引業者を会員として、引き続き本会は自主規制機関として自主規制、苦情・紛争処理、外務員研修・登録等を行う必要があります。

⑵　一方、本会は、令和 2 年度の上半期を目途に OSE に移管される上場商品構成品の取り扱いを希望する会員について、第一種金融商品取引業の登録が円滑に進むよう種々の相談に応じています。また、日本証券業協会との間では、勧誘や受託等の商品先物取引業務に関する照会に回答するほか、例えば①商品外務員の登録資格の保有者に対する証券一種外務員の登録資格の付与、②商品の内部管理責任者・営業責任者資格の保有者に対する証券内部管理責任者・営業責任者資格の付与について軽減措置に関して協議するなど、会員のソフトランディングに向けて種々取り組んでいます。

今後も、自主規制規則、監査、外務員研修・登録、苦情・紛争処理等について、その進捗状況に応じて日本証券業協会等と協議することにしています。

⑶　総合取引所の実現により、既存の商品先物取引業者が金融商品取引業を兼業するケースに加え、新たに金融商品取引業者が商品先物取引業者として参入して商品先物取引業を兼業するケースがあり、そこでは一人の顧客が双方のデリバティブ取引を行うことができます。そのため、業者及び顧客にとって親和性の高い制度となることが重要となりますので、主務省と金融庁における監査、監督のハーモナイゼーションを踏まえつつ、本会も自主規制規則等について同様の対応を検討することにしています。

文責：中曽根

Ⅱ．商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近５年間（平成 26 年～30 年）の主な内容をとりまとめました。

【概　要】

平成 16 年の改正商品取引所法の国会審議において、4 月 14 日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成 18 年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成 23 年度からは、平成 23 年 1 月 1 日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に関しては不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者に加え、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を対象として調査が行われています。

上記の調査は平成 30 年度調査で 13 回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近 5 年間分取りまとめました。

なお、平成 18 年度から平成 30 年度までの 13 回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について(毎年 1 回公表)」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/cftdata.html#research

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引関する実態調査の結果について」
http://www.meti.go.jp/policy/commerce/index.html

【調査対象数及び回収状況】

平成 30 年度

調　査　項　目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引（通常取引）	5,610 人	1,392 人	24.8%
国内商品市場取引（損失限定取引）	720 人	136 人	18.9%
外国商品市場取引	126 人	20 人	15.9%
店頭商品デリバティブ取引	1,935 人	278 人	14.4%
合　　計	8,391 人	1,826 人	21.8%

【アンケート調査対象者の選出】

◆平成 30 年 11 月 1 日時点において口座を開設し、かつ、

◆平成 30 年中（平成 30 年 1 月 1 日から 11 月 1 日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）です。

① 国内商品市場取引（損失限定取引）：全委託者

② 外国商品市場取引　：全委託者（①を除く）

③ 店頭商品デリバティブ取引　：委託者のコード番号の下一桁が「5」、「7」の委託者等（①、②を除く）

④ 国内商品市場取引（通常取引）　：委託者のコード番号の下一桁が「8」、「9」、「0」、「1」の委託者等（①から③を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：平成 30 年 12 月 15 日～平成 31 年 1 月 15 日

【平成 26 年度から 30 年度】

	顧　客			業　者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
平成 26 年度	9,741 人	1,815 人	18.6%	50 社	50 社(注)
平成 27 年度	10,800 人	1,977 人	18.3%	47 社	47 社(注)
平成 28 年度	10,442 人	2,445 人	23.4%	45 社	45 社(注)
平成 29 年度	9,881 人	2,150 人	21.8%	44 社	44 社
平成 30 年度	8,391 人	1,826 人	21.8%	45 社	45 社

(注) 平成 26 年度は、50 社中 3 社が取引なしとの回答である。
平成 27 年度は、47 社中 3 社が取引なしとの回答である。
平成 28 年度は、45 社中 3 社が取引なしとの回答である。

【直近５年間（平成 26 年～30 年）の主な項目のポイント】

１．年　齢（8 頁参照）

⑴　通常取引は「60 歳代」が最も多く、「50 歳代」と「70 歳代」を合わせた年代が主力となっています。

⑵　損失限定取引でも「60 歳代」が最も多く「40 歳代」と「50 歳代」を合わせた年代が主力となっています。

⑶　外国商品市場取引は「40 歳代」が最も多く、「60 歳代」と「70 歳代」を合わせた年代が主力となっています。

⑷　店頭商品デリバティブ取引は「40 歳代」が最も多く、「30 歳代」と「50 歳代」を合わせた年代が主力となっています。

２．年　収（9 頁参照）

通常取引、損失限定取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、「300 万円以上 500 万円未満」を中心に 700 万円未満が過半を占めています。

３．商品先物取引の経験期間（累積）（13 頁参照）

⑴　通常取引は、「10 年以上」が平成 27 年から 40%台となり、47.3%に達しています。

⑵　損失限定取引は、「1 年以上 3 年未満」が最も多く、3 年未満が 9 割近くを占めています。

⑶　外国商品市場取引は、平成 30 年は「10 年以上」が最も多くなっています。

⑷　店頭商品デリバティブ取引は、平成 23 年から「1 年以上 3 年未満」が中心となっています。

４．現在の業者と取引をしているきっかけ（14、15 頁参照）

⑴　通常取引は、「電話勧誘」、「インターネット経由」が概ね 20%台で推移しています。

また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
電話勧誘	35%前後	11%前後
訪問勧誘	21%前後	6%前後
インターネット経由	3%前後	45%前後
自分から連絡	11%前後	13%前後

⑵　損失限定取引は、平成 29 年から「電話勧誘」と「訪問勧誘」が 40%台となっています。平成 30 年は「友人・知人に勧められて」が 6.6%となっています。

⑶　外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が 60%を超えています。

５．現在の業者と取引をしている理由（16、17 頁参照）

⑴　通常取引は、「ネット取引がやりやすいから」が 34%前後で、「手数料が安いから」、「長年の付き合いであるから」、「業者が信用できるから」が概ね 20%台で推移しています。

また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
ネット取引がやりやすいから	4%前後	70%前後
手数料が安いから	5%前後	47%前後
業者が信用できるから	23%前後	19%前後
最初に勧誘されたから	27%前後	5%前後
長年の付き合いがあるから	31%前後	13%前後
外務員が信頼できるから	21%前後	3%前後
他の業者を知らないから	17%前後	5%前後

⑵　損失限定取引は、「最初に勧誘されたから」が最も多く、次いで「外務員が信頼できるから」が続いています。

⑶　外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「ネット取引がやりやすいから」と「手数料が安いから」が多くなっています。

６．商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（20、21 頁参照）

⑴　通常取引、損失限定取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも、「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 90%前後で推移しています。

⑵　また、通常取引で「十分理解した」と回答した委託者について、取引のきっかけ別でみると、「自分から連絡」と「インターネット経由」が 35%前後であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は 15%前後で推移しています。

７．満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（22、23 頁参照）

⑴　通常取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 30%台であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計も 20%前後となっています。

また、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	3%前後	9%前後
満足	21%前後	38%前後
どちらともいえない	43%前後	38%前後
不満	14%前後	7%前後
大いに不満	16%前後	5%前後

⑵　損失限定取引は、「大いに不満」と「不満」の合計が他の取引に比べて多くなっています。

⑶　外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計が 50%を超え、「大いに不満」と「不満」の合計は 10%前後で推移しています。

８．業者に対する評価（24、25 頁参照）

⑴　通常取引と外国商品市場取引は「特に不満がない」が 60%以上、店頭商品デリバティブ取引は 70%以上で推移しています。一方、損失限定取引は、平成 30 年は 46.3%となっています。

⑵　通常取引と損失限定取引では、「外務員の説明・アドバイスが不十分」と「サービス・情報

提供が不十分」とする評価が多くなっています。

⑶　通常取引で「特に不満はない」と回答した委託者を取引のきっかけ別にみると、「自分から連絡」、「インターネット経由」、「友人・知人に勧められて」、「新聞等の広告」が概ね 70%台であるのに対し、「電話勧誘」と「訪問勧誘」は 50%前後で推移しています。

９．取引継続の意向（26、27 頁参照）

通常取引は「継続したい」が概ね 50%台、外国商品市場取引は概ね 70%以上、店頭商品デリバティブ取引は 60%以上で推移しています。一方、損失限定取引は、平成 30 年は 18.4%となっています。

また、通常取引の取引継続の意向について、取引の注文方法の別でみると次のような違いがあります。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	42%前後	73%前後
どちらともいえない	34%前後	20%前後
止めたい	23%前後	6%前後

【委託者調査の結果（主な項目を抜粋）】

1．年　齢　（※　平成 30 年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」報告書での該当ページは次のとおりです。

国内商品市場取引（通常取引）は P.8、国内商品市場取引（損失限定取引）は P.64、外国商品市場取引は P.86、店頭商品デリバティブ取引は P.108。以下同じように「通常」、「損失」、「外国」、「店頭」とした上でページ数を表記しています。）

【図表 1】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上	不　明
平成 26 年	0.3	5.1	16.1	21.5	32.4	19.1	3.6	2.0
平成 27 年	0.4	3.9	12.9	23.7	33.2	19.8	4.2	1.8
平成 28 年	0.2	2.9	12.6	24.1	35.4	19.4	4.5	0.9
平成 29 年	0.1	3.7	12.7	23.8	32.7	20.6	5.3	1.2
平成 30 年	0.1	3.4	11.6	23.6	30.5	24.8	5.1	0.9

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	3.0	9.0	20.3	25.6	36.1	6.0	0.0	0.0
平成 27 年	0.0	13.7	25.8	19.4	36.3	4.8	0.0	0.0
平成 28 年	0.6	6.9	25.6	25.0	33.3	6.0	0.0	3.6
平成 29 年	1.4	12.0	23.1	20.7	30.8	8.7	0.0	3.4
平成 30 年	0.7	11.0	25.0	23.5	30.9	7.4	0.0	1.5

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	3.0	15.2	33.3	33.3	3.0	6.1	3.0	3.0
平成 27 年	0.0	20.8	20.8	16.7	12.5	8.3	0.0	20.8
平成 28 年	0.0	16.2	29.7	37.8	16.2	0.0	0.0	0.0
平成 29 年	2.8	8.3	25.0	30.6	25.0	5.6	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	5.0	40.0	15.0	20.0	20.0	0.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	6.4	22.7	30.2	21.7	13.1	4.1	0.2	1.7
平成 27 年	9.8	25.7	30.2	20.0	10.9	2.4	0.0	1.1
平成 28 年	5.8	23.6	34.4	20.6	14.1	1.5	0.0	0.0
平成 29 年	9.7	20.6	31.8	20.9	13.5	3.2	0.0	0.3
平成 30 年	7.9	24.8	27.0	21.9	14.4	3.6	0.0	0.4

２．年　収　（通常 P.9、損失 P.65、外国 P.87、店頭 P.109）

【図表 2】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	300 万円未満	300 万～500 万円未満	500 万～700 万円未満	700 万～800 万円未満	800 万～1 千万円未満	1 千万～2 千万円未満	2 千万～3 千万円未満	3 千万円以上	不　明
平成 26 年	22.6	25.6	16.3	14.5		11.3	3.5	1.6	4.6
平成 27 年	23.7	27.7	15.2	6.1	10.7	9.1	2.0	1.8	3.9
平成 28 年	25.3	25.9	15.2	6.0	10.1	11.3	2.4	1.1	2.7
平成 29 年	20.7	25.9	17.0	6.6	9.5	12.4	2.7	1.8	3.4
平成 30 年	25.2	26.5	14.9	7.0	9.8	10.2	2.6	1.6	2.2

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	15.0	26.3	19.5	21.8		12.0	3.0	1.5	0.8
平成 27 年	10.5	21.0	20.2	13.7	12.9	16.1	2.4	2.4	0.8
平成 28 年	18.5	20.2	12.5	10.1	12.5	14.3	1.8	1.8	8.3
平成 29 年	17.3	22.1	16.8	7.2	17.8	13.0	1.9	0.0	3.8
平成 30 年	22.1	27.2	14.7	3.7	14.0	12.5	2.2	0.0	3.7

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	21.2	24.2	12.1	12.1		18.2	3.0	6.1	3.0
平成 27 年	8.3	25.0	12.5	8.3	0.0	12.5	8.3	4.2	20.8
平成 28 年	5.4	21.6	21.6	5.4	21.6	18.9	5.4	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	25.0	16.7	8.3	11.1	16.7	0.0	5.6	2.8
平成 30 年	10.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	29.8	27.3	16.2	12.0		7.7	2.4	1.3	3.3
平成 27 年	23.7	30.2	20.7	6.1	6.5	7.6	2.0	1.1	2.2
平成 28 年	20.6	25.2	22.4	6.1	11.3	9.2	3.1	1.2	0.9
平成 29 年	23.5	24.1	21.2	7.7	11.7	9.2	0.6	1.1	0.9
平成 30 年	25.2	27.0	23.0	5.8	6.5	9.0	1.1	0.4	2.2

（注）平成 27 年の調査で「700 万円以上 1 千万円未満」が「700 万円以上 800 万円未満」と「800 万円以上 1 千万円未満」に細分化されました。

３．他の金融商品の取引経験（複数回答）　（通常 P.22、損失 P.73、外国 P.95、店頭 P.122）

【図表 3】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	株	投資信託	信用取引	日経225（ミニ含む）	取引所ＦＸ	店頭ＦＸ	取引所証券ＣＦＤ	店頭証券ＣＦＤ	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引（金・白金等）	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品ＣＦＤ
H26 年	55.2	29.0	17.4	14.0	20.7	13.8	6.1	3.4	4.2	0.6	9.2	3.8	23.6	＼	30.0	2.4	5.0
H27 年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2	＼	27.7	1.6	2.6
H28 年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5	＼	27.7	1.8	3.4
H29 年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3	＼	28.6	2.9	4.1
H30 年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0	＼	30.2	1.7	3.5

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

H26 年	39.8	31.6	4.5	8.3	7.5	4.5	1.5	1.5	0.0	0.8	24.1	2.3	21.1	26.3	＼	0.8	1.5
H27 年	33.9	29.0	5.6	5.6	5.6	7.3	2.4	0.8	1.6	1.6	21.0	4.0	20.2	25.0	＼	0.0	0.0
H28 年	37.5	33.9	4.8	7.7	12.5	9.5	3.6	3.0	2.4	0.6	14.9	3.0	16.7	27.4	＼	1.8	0.0
H29 年	34.1	22.6	6.3	7.2	12.0	8.7	3.8	3.4	1.4	1.0	13.9	6.3	24.0	25.5	＼	1.0	0.5
H30 年	32.4	26.5	4.4	7.4	10.3	8.1	1.5	2.2	3.7	0.0	19.1	7.4	8.1	27.9	＼	0.7	2.2

≪外国商品市場取引≫

H26 年	90.9	48.5	60.6	81.8	69.7	45.5	24.2	12.1	6.1	3.0	0.0	0.0	18.2	48.5	0.0	＼	12.1
H27 年	79.2	41.7	54.2	79.2	62.5	37.5	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	41.7	0.0	＼	16.7
H28 年	91.9	56.8	62.2	75.7	64.9	40.5	32.4	16.2	2.7	0.0	0.0	0.0	10.8	48.6	5.4	＼	18.9
H29 年	91.7	50.0	52.8	80.6	63.9	—	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	19.4	36.1	2.8	＼	19.4
H30 年	90.0	65.0	60.0	70.0	85.0	50.0	30.0	25.0	15.0	10.0	0.0	0.0	20.0	35.0	0.0	＼	10.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

H26 年	72.2	39.6	36.3	43.3	59.7	68.5	37.0	44.8	2.0	0.9	1.5	0.9	10.5	17.9	1.5	6.3	＼
H27 年	76.3	43.3	41.3	47.2	60.2	68.7	38.9	45.2	2.4	0.9	0.4	1.3	9.8	14.6	2.4	5.7	＼
H28 年	69.9	40.5	36.5	40.5	59.8	61.3	37.1	38.7	3.4	0.3	5.5	0.9	10.7	14.4	1.8	4.0	＼
H29 年	76.5	45.0	39.5	43.6	62.5	64.2	39.5	39.0	2.3	0.9	0.9	0.6	9.7	16.0	1.7	5.7	＼
H30 年	67.6	45.0	33.1	35.3	57.9	57.2	37.1	31.3	2.2	1.8	5.0	1.8	7.6	9.7	1.1	3.2	＼

（注）＼線については、調査対象となっていない項目です。

【図表 3-2】　通常取引を行った委託者の「他の金融商品の取引経験」を注文方法別に分類　（通常 P.22）

（単位：%）

	株	投資信託	信用取引	日経225（ミニ含む）	取引所ＦＸ	店頭ＦＸ	取引所証券ＣＦＤ	店頭証券ＣＦＤ	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引（金・白金等）	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品ＣＦＤ
H26 年	55.2	29.0	17.4	14.0	20.7	13.8	6.1	3.4	4.2	0.6	9.2	3.8	23.6	30.0	2.4	5.0
ﾈｯﾄ以外	48.9	27.8	11.7	11.9	15.6	10.7	4.4	3.9	4.8	0.9	8.9	5.7	28.0	25.7	1.7	2.8
ネット	61.2	30.5	22.4	16.2	25.9	17.4	7.1	2.7	3.1	0.4	9.5	1.5	18.5	34.0	3.3	7.7
H27 年	53.3	30.5	17.2	13.5	21.3	13.6	5.0	2.6	3.9	0.9	10.0	4.7	24.2	27.7	1.6	2.6
ﾈｯﾄ以外	47.0	28.7	12..8	8.9	16.0	10.9	4.1	2.1	3.5	1.1	10.1	6.4	29.8	21.8	0.9	1.1
ネット	60.2	32.6	22.8	18.5	27.6	17.0	5.6	3.0	4.0	0.7	10.1	2.8	17.5	34.0	2.5	4.3
H28 年	57.2	30.9	17.7	16.3	23.2	16.7	5.8	3.3	2.7	1.1	8.5	3.5	24.5	27.7	1.8	3.4
ﾈｯﾄ以外	50.6	31.3	11.0	11.3	15.7	13.1	4.1	2.4	2.1	1.5	8.3	4.3	29.4	22.9	1.1	2.2
ネット	65.7	30.8	25.7	22.1	31.6	20.6	7.8	4.5	3.6	0.5	9.2	2.1	19.1	32.6	2.7	4.8
H29 年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3	28.6	2.9	4.1
ﾈｯﾄ以外	53.7	32.3	11.2	11.4	19.9	15.1	5.0	3.6	2.0	0.8	7.3	6.0	28.6	23.9	2.6	2.8
ネット	61.9	30.2	26.1	20.8	29.5	19.1	10.0	3.7	3.7	1.3	9.0	3.4	17.1	33.8	3.2	5.6
H30 年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0	30.2	1.7	3.5
ﾈｯﾄ以外	47.7	29.5	10.9	13.0	20.8	12.2	5.9	3.5	1.5	0.8	9.1	6.2	20.4	27.0	0.9	2.3
ネット	61.9	30.6	23.3	20.5	29.3	14.8	7.4	3.8	2.9	0.3	8.7	2.6	15.3	32.3	2.3	4.5

（注）ネット以外とは、①自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した、②自分から商品先物取引業者（外務員）に連絡して注文した、③商品先物取引業者（外務員）から連絡、訪問当を受けて注文した。

ネットとは、ネット取引により注文した。

４．これまでに取引した業者数　（通常 P.13、損失 P.69、外国 P.90、店頭 P.113）

【図表 4】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	1 社	2 社	3 社	4 社	5 社	6 社以上	不　明
平成 26 年	31.7	27.8	19.0	9.0	5.0	7.1	0.5
平成 27 年	31.6	29.6	18.9	8.1	4.3	6.9	0.6
平成 28 年	33.9	28.3	18.2	8.4	4.3	6.3	0.7
平成 29 年	34.0	27.9	19.1	6.9	5.1	6.6	0.3
平成 30 年	32.7	30.0	18.5	7.7	5.0	5.6	0.5

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	72.2	18.8	1.5	1.5	0.8	1.5	3.8
平成 27 年	77.4	13.7	4.0	1.6	0.0	0.0	3.2
平成 28 年	79.2	14.9	2.4	1.8	0.0	0.0	1.8
平成 29 年	79.3	14.9	3.4	0.0	0.0	0.0	2.4
平成 30 年	85.3	10.3	2.2	0.7	0.0	0.0	1.5

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	39.4	27.3	6.1	15.2	3.0	9.1	0.0
平成 27 年	50.0	8.3	33.3	0.0	4.2	4.2	0.0
平成 28 年	48.6	21.6	21.6	2.7	0.0	5.4	0.0
平成 29 年	38.9	22.2	19.4	13.9	5.6	0.0	0.0
平成 30 年	45.0	10.0	15.0	10.0	0.0	20.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	41.3	27.4	16.4	5.0	3.7	5.3	0.9
平成 27 年	41.1	28.7	14.8	3.3	3.9	7.0	1.3
平成 28 年	46.3	23.9	14.7	4.6	4.0	4.3	2.1
平成 29 年	46.4	26.4	13.2	2.6	5.4	5.2	0.9
平成 30 年	55.4	22.3	11.5	2.2	3.6	5.0	0.0

５．商品先物取引の経験期間（累積）　（通常 P.15、損失 P.70、外国 P.91、店頭 P.115）

【図表 5】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	1 か月未満	1 か月～3 か月未満	3 か月～6 か月未満	6 か月～1 年未満	1 年～3 年未満	3 年～5 年未満	5 年～10 年未満	10 年以上	不明
平成 26 年	0.2	1.2	2.4	4.3	12.7	14.6	27.3	37.1	0.3
平成 27 年	0.1	1.7	2.2	4.8	12.7	12.5	24.3	41.4	0.3
平成 28 年	0.3	1.4	2.2	5.8	13.4	13.0	21.4	42.4	0.2
平成 29 年	0.3	0.6	2.4	3.7	14.5	12.0	19.3	46.7	0.5
平成 30 年	0.3	1.7	3.0	4.2	14.3	10.2	18.4	47.3	0.6

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	2.3	20.3	15.0	22.6	26.3	4.5	5.3	3.0	0.8
平成 27 年	4.0	22.6	13.7	18.5	29.8	6.5	2.4	1.6	0.8
平成 28 年	4.8	23.8	22.6	19.0	20.2	7.1	1.2	1.2	0.0
平成 29 年	3.4	14.4	22.6	25.5	27.9	3.4	1.4	0.5	1.0
平成 30 年	3.7	11.8	21.3	19.9	32.4	8.1	1.5	0.7	0.7

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	3.0	0.0	3.0	12.1	39.4	9.1	9.1	24.2	0.0
平成 27 年	4.2	4.2	4.2	12.5	25.0	8.3	12.5	29.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	5.4	27.0	35.1	13.5	5.4	13.5	0.0
平成 29 年	0.0	2.8	0.0	19.4	25.0	22.2	13.9	16.7	0.0
平成 30 年	5.0	10.0	0.0	0.0	25.0	10.0	15.0	35.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	1.5	3.3	5.7	8.3	35.5	21.7	14.4	8.8	0.7
平成 27 年	2.6	5.0	5.4	16.1	32.8	14.8	13.9	8.3	1.1
平成 28 年	1.5	4.6	7.4	16.6	29.1	14.7	18.1	5.8	2.1
平成 29 年	3.7	2.0	6.9	10.6	31.8	22.9	13.5	8.0	0.6
平成 30 年	1.8	1.8	6.1	17.6	35.6	15.8	12.9	8.3	0.0

６．現在の業者と取引をしているきっかけ　（通常 P.23、損失 P.74、外国 P.96、店頭 P.124）

【図表 6】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 26 年	23.1	13.6	0.9	5.0	4.4	7.1	23.1	13.3	5.1	4.5
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	55.6	24.1	2.3	0.8	6.0	3.8	1.5	1.5	0.0	4.5
平成 27 年	53.2	37.9	0.8	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	1.6	3.2
平成 28 年	50.6	36.3	0.6	0.0	1.2	3.6	0.6	2.4	3.0	1.8
平成 29 年	44.7	42.3	0.5	0.0	3.4	1.9	0.0	1.4	0.5	5.3
平成 30 年	43.4	42.6	0.0	0.0	3.7	6.6	0.0	2.2	0.0	1.5

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	63.6	24.2	6.1	0.0
平成 27 年	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	66.7	20.8	4.2	0.0
平成 28 年	0.0	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	62.2	16.2	8.1	2.7
平成 29 年	2.8	0.0	2.8	0.0	8.3	5.6	66.7	11.1	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	60.0	30.0	5.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	6.1	1.1	0.6	3.5	1.1	2.6	71.6	9.6	0.6	3.3
平成 27 年	2.2	1.3	0.2	3.3	1.7	3.3	73.9	8.0	2.0	4.1
平成 28 年	2.5	6.4	1.2	2.8	1.8	5.2	67.8	6.4	1.8	4.0
平成 29 年	3.4	0.6	0.0	4.3	4.9	6.9	69.9	5.2	2.3	2.6
平成 30 年	7.2	0.0	0.7	3.2	2.9	5.8	65.8	6.5	5.4	2.5

【図表 6-2】　通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしているきっかけ」を注文方法別に分類　（通常 P.23）

（単位：%）

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 26 年	23.1	13.6	0.9	5.0	4.4	7.1	23.1	13.3	5.1	4.5
(ﾈｯﾄ以外で注文)	35.4	20.0	1.5	5.4	5.2	7.6	3.7	11.7	5.6	4.1
(ネットで注文)	10.4	7.1	0.2	4.6	3.3	6.6	44.4	15.3	4.4	3.7
平成 27 年	24.2	14.4	1.0	4.7	4.5	7.5	21.7	12.9	3.9	5.1
(ﾈｯﾄ以外で注文)	35.6	22.0	1.4	5.2	5.2	7.7	1.1	13.3	4.0	4.4
(ネットで注文)	11.1	5.5	0.7	4.3	3.8	7.3	46.6	13.1	3.5	4.3
平成 28 年	24.6	15.3	1.3	4.9	5.1	7.5	22.4	10.7	4.4	4.1
(ﾈｯﾄ以外で注文)	33.7	23.1	2.1	5.6	6.7	7.6	3.5	9.3	5.2	3.2
(ネットで注文)	12.9	5.9	0.4	3.9	3.0	7.5	46.9	12.3	3.1	4.1
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
(ﾈｯﾄ以外で注文)	34.6	21.9	2.0	5.6	5.7	7.3	3.7	10.5	3.1	5.6
(ネットで注文)	12.4	5.2	0.6	4.2	3.1	7.9	45.4	12.4	3.9	5.1
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
(ﾈｯﾄ以外で注文)	35.2	19.3	1.7	5.7	6.9	9.4	3.0	10.0	4.2	4.5
(ネットで注文)	12.5	7.6	0.1	4.2	4.4	8.6	42.5	13.2	2.8	4.1

7．現在の業者と取引をしている理由（複数回答）　（通常 P.24、損失 P.75、外国 P.97、店頭 P.125）

【図表 7】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 26 年	37.1	27.9	15.5	24.7	16.8	21.9	14.0	9.9	8.3	1.4
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	2.3	3.8	18.8	18.0	51.1	4.5	18.0	28.6	7.5	3.0
平成 27 年	0.8	0.0	6.5	9.7	54.0	4.0	15.3	21.8	6.5	2.4
平成 28 年	0.0	0.6	14.3	19.0	48.2	4.2	23.2	15.5	7.7	0.0
平成 29 年	1.0	1.4	11.1	13.9	51.4	1.9	16.3	22.6	6.7	2.4
平成 30 年	0.0	1.5	6.6	7.4	58.1	0.0	18.4	15.4	8.1	0.7

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	81.8	39.4	18.2	18.2	0.0	12.1	0.0	6.1	6.1	0.0
平成 27 年	66.7	29.2	29.2	25.0	4.2	12.5	0.0	12.5	8.3	0.0
平成 28 年	83.8	40.5	21.6	29.7	2.7	5.4	0.0	10.8	10.8	0.0
平成 29 年	66.7	27.8	19.4	30.6	2.8	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
平成 30 年	60.0	10.0	30.0	15.0	0.0	0.0	0.0	10.0	35.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	73.7	45.1	17.9	14.2	3.9	3.3	0.9	4.8	4.8	1.3
平成 27 年	71.5	43.7	20.0	11.1	2.0	2.6	1.1	3.0	4.6	1.7
平成 28 年	65.6	36.8	22.1	13.8	5.5	2.1	2.8	6.1	6.1	1.2
平成 29 年	68.2	38.4	24.6	23.2	2.3	2.0	1.4	5.2	3.4	1.1
平成 30 年	75.9	37.1	20.9	19.1	5.4	2.2	1.4	6.5	7.2	0.7

【図表 7-2】　通常取引を行った委託者の「現在の業者と取引をしている理由」を注文方法別に分類　（通常 P.25）

（単位：%）

	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービス（情報提供等）がよいから	業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	長年の付き合いであるから	外務員が信頼できるから	他の業者を知らないから	その他	不明
平成 26 年	37.1	27.9	15.5	24.7	16.8	21.9	14.0	9.9	8.3	1.4
(ネット以外で注文)	3.3	7.2	16.5	27.2	26.9	29.4	24.3	15.7	9.4	1.9
(ネットで注文)	73.6	50.8	14.1	22.6	6.0	13.7	3.1	3.9	6.2	0.6
平成 27 年	34.5	25.8	13.7	18.9	18.8	23.7	12.8	12.1	6.4	1.7
(ネット以外で注文)	4.8	6.0	13.3	20.1	29.4	33.5	19.6	17.4	7.4	2.3
(ネットで注文)	70.2	49.9	13.4	17.5	6.0	12.2	4.0	6.1	4.6	0.8
平成 28 年	33.0	23.4	17.0	22.8	15.8	23.1	12.5	11.6	6.4	0.7
(ネット以外で注文)	3.3	4.5	16.4	25.1	24.7	31.4	20.3	17.0	7.6	0.7
(ネットで注文)	70.0	46.6	16.8	20.0	4.9	12.1	2.8	4.9	4.3	0.4
平成 29 年	33.9	22.5	14.6	20.8	16.6	22.4	12.9	11.8	6.0	2.0
(ネット以外で注文)	5.1	4.3	14.0	22.6	27.8	31.4	22.1	17.2	6.9	2.2
(ネットで注文)	66.0	43.4	15.0	18.3	3.9	12.6	2.9	5.8	4.9	1.5
平成 30 年	34.9	25.5	13.6	20.1	15.9	22.3	10.6	11.1	6.0	0.6
(ネット以外で注文)	3.0	4.4	13.4	22.2	27.0	30.5	18.7	17.8	7.9	0.5
(ネットで注文)	65.8	46.3	14.0	18.0	5.1	14.1	2.2	4.7	3.9	0.3

８．契約締結前交付書面のわかりやすさ　（通常 P.27、損失 P.76、外国 P.97、店頭 P.127）

【図表 8】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	分かりやすい	どちらかというと分かりやすい	どちらともいえない	どちらかというと分かりにくい	分かりにくい	不　明
平成 26 年	12.2	25.1	41.3	9.9	6.5	4.9
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7
平成 30 年	10.3	22.5	41.1	17.3	7.8	1.1

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	10.5	27.1	44.4	7.5	6.0	4.5
平成 27 年	8.1	23.4	43.5	16.1	5.6	3.2
平成 28 年	10.7	25.0	37.5	17.9	8.9	0.0
平成 29 年	11.1	24.5	32.7	18.3	11.5	1.9
平成 30 年	8.8	19.9	47.1	10.3	12.5	1.5

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	24.2	21.2	36.4	9.1	9.1	0.0
平成 27 年	4.2	29.2	45.8	16.7	4.2	0.0
平成 28 年	13.5	18.9	37.8	29.7	0.0	0.0
平成 29 年	13.9	16.7	33.3	22.2	13.9	0.0
平成 30 年	15.0	15.0	25.0	35.0	10.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	12.9	19.3	44.9	12.0	9.2	1.7
平成 27 年	11.1	18.9	44.1	12.2	12.2	1.5
平成 28 年	9.5	15.0	37.7	22.1	13.8	1.8
平成 29 年	12.6	17.2	35.0	24.1	10.3	0.9
平成 30 年	11.2	17.3	34.9	21.2	14.7	0.7

【図表 8-2】　通常取引を行った委託者の「契約締結前交付書面のわかりやすさ」を注文方法別に分類　（通常 P.27）

（単位：%）

	分かりやすい	どちらかというと分かりやすい	どちらともいえない	どちらかというと分かりにくい	分かりにくい	不　明
平成 26 年	12.2	25.1	41.3	9.9	6.5	4.9
(ネット以外で注文)	10.2	27.4	38.7	10.0	6.1	7.6
(ネットで注文)	14.9	23.0	44.0	9.8	6.6	1.7
平成 27 年	11.5	22.8	44.6	11.8	6.0	3.4
(ネット以外で注文)	8.9	21.1	47.0	10.6	7.2	5.1
(ネットで注文)	14.7	24.5	42.8	12.6	4.5	1.0
平成 28 年	11.3	24.2	37.2	17.5	8.4	1.4
(ネット以外で注文)	9.3	24.8	37.5	18.0	8.8	1.7
(ネットで注文)	13.5	23.8	37.9	16.3	7.8	0.7
平成 29 年	9.2	23.5	38.6	17.7	7.3	3.7
(ネット以外で注文)	7.9	21.2	40.3	19.0	7.3	4.3
(ネットで注文)	10.8	25.4	37.9	16.3	7.2	2.4
平成 30 年	10.3	22.5	41.1	17.3	7.8	1.1
(ネット以外で注文)	9.7	20.7	41.7	18.3	7.7	2.0
(ネットで注文)	10.8	24.2	40.5	17.0	7.6	0.0

9．商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解（通常 P.31、損失 P.77、外国 P.99、店頭 P.129）

【図表 9】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不　明
平成 26 年	27.4	64.6	5.1	0.5	2.4
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1

【図表 9-3】へ

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	21.8	68.4	7.5	0.0	2.3
平成 27 年	15.3	70.2	12.1	0.8	1.6
平成 28 年	13.7	75.6	10.1	0.6	0.0
平成 29 年	14.9	71.6	9.6	1.9	1.9
平成 30 年	13.2	74.3	10.3	1.5	0.7

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	51.1	45.5	3.0	0.0	0.0
平成 27 年	45.8	54.2	0.0	0.0	0.0
平成 28 年	32.4	59.5	8.1	0.0	0.0
平成 29 年	41.7	55.6	0.0	2.8	0.0
平成 30 年	25.0	65.0	5.0	5.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	30.2	62.6	4.4	0.9	1.8
平成 27 年	27.0	64.6	4.1	1.7	2.6
平成 28 年	24.2	60.7	11.7	0.9	2.5
平成 29 年	28.7	61.9	6.9	0.9	1.7
平成 30 年	23.4	62.6	10.8	2.2	1.1

【図表 9-2】　通常取引を行った委託者の「商品先物取引を始めるにあたっての仕組みの理解」を注文方法別に分類　（通常 P.31）

（単位：%）

	十分理解した	ある程度理解した	ほとんど理解できなかった	まったく理解できなかった	不　明
平成 26 年	27.4	64.6	5.1	0.5	2.4
(ﾈｯﾄ以外で注文)	21.5	69.1	5.6	0.9	3.0
(ネットで注文)	33.4	60.8	4.1	0.2	1.5
平成 27 年	23.2	69.0	4.3	0.9	2.6
(ﾈｯﾄ以外で注文)	17.0	72.9	5.1	1.1	3.8
(ネットで注文)	30.7	64.3	3.3	0.7	1.0
平成 28 年	27.1	64.7	5.9	0.5	1.7
(ﾈｯﾄ以外で注文)	20.7	68.8	7.7	0.6	2.3
(ネットで注文)	34.7	60.3	3.6	0.5	0.8
平成 29 年	24.9	66.0	5.8	0.6	2.8
(ﾈｯﾄ以外で注文)	18.1	72.6	6.4	0.5	2.4
(ネットで注文)	32.7	58.8	4.9	0.8	2.7
平成 30 年	25.4	64.8	7.0	0.8	2.1
(ﾈｯﾄ以外で注文)	20.1	69.0	8.0	0.9	2.0
(ネットで注文)	30.6	61.6	5.8	0.6	1.5

【図表 9-3】　通常取引を行った委託者で「十分理解した」と回答した人を取引のきっかけ別に分類　（通常 P.32）

（単位：%）

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他
平成 26 年	15.3	20.0	14.5	34.7	24.1	35.3	42.9	32.1
平成 27 年	16.3	14.2	18.5	19.4	22.5	32.3	35.0	14.8
平成 28 年	18.9	18.1	22.6	30.9	35.0	34.3	42.2	19.0
平成 29 年	16.8	11.0	27.3	31.5	18.8	32.8	36.6	32.7
平成 30 年	16.9	18.9	23.9	26.3	23.6	36.6	34.0	20.8

10. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

（通常 P.62、損失 P.85、外国 P.107、店頭 P.156）

【図表 10】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	大いに満足	満　足	どちらともいえない	不　満	大いに不満	不　明
平成 26 年	7.3	30.7	41.0	9.4	9.5	2.2
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	0.8	19.5	54.1	11.3	9.8	4.5
平成 27 年	0.0	8.9	41.1	23.4	25.8	0.8
平成 28 年	1.8	11.9	50.6	16.1	18.5	1.2
平成 29 年	1.4	17.3	51.0	16.3	12.5	1.4
平成 30 年	0.0	14.0	46.3	14.0	25.7	0.0

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	30.3	24.2	30.3	6.1	6.1	3.0
平成 27 年	20.8	45.8	30.3	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	18.9	40.5	35.1	2.7	2.7	0.0
平成 29 年	16.7	41.7	30.6	5.6	5.6	0.0
平成 30 年	20.0	40.0	25.0	0.0	10.0	5.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	11.6	41.6	37.0	4.6	4.6	0.6
平成 27 年	13.7	40.4	38.9	2.6	3.0	1.3
平成 28 年	11.7	40.8	39.0	4.0	3.1	1.5
平成 29 年	15.5	44.1	34.7	2.6	2.0	1.1
平成 30 年	9.7	49.6	33.1	4.7	2.9	0.0

【図表 10-2】　通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類　（通常 P.62）

（単位：%）

	大いに満足	満　足	どちらともいえない	不　満	大いに不満	不　明
平成 26 年	7.3	30.7	41.0	9.4	9.5	2.2
(ネット以外で注文)	3.9	23.5	45.0	14.1	12.6	0.9
(ネットで注文)	10.8	39.4	38.4	4.6	5.6	1.2
平成 27 年	5.9	26.7	40.0	11.9	13.6	2.0
(ネット以外で注文)	3.8	18.0	39.9	16.5	20.6	1.3
(ネットで注文)	8.9	38.0	40.2	6.8	5.5	0.7
平成 28 年	6.5	30.6	41.0	9.7	11.2	1.0
(ネット以外で注文)	3.4	23.4	46.0	11.4	15.4	0.4
(ネットで注文)	10.5	40.0	35.5	7.6	6.3	0.1
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
(ネット以外で注文)	3.2	21.7	46.8	13.9	13.9	0.5
(ネットで注文)	11.4	38.5	37.4	7.3	4.8	0.7
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
(ネット以外で注文)	2.0	21.9	41.4	16.5	18.0	0.3
(ネットで注文)	7.6	37.3	40.5	8.6	5.1	1.0

11. 業者に対する評価（複数回答）　（通常 P.36、損失 P.78、外国 P.101、店頭 P.134）

【図表 11】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 26 年	12.8	16.0	1.4	0.9	2.0	65.2	9.3	3.6
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9

【図表 11-3】へ

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	16.5	15.8	2.3	0.8	2.3	63.9	10.5	1.5
平成 27 年	27.4	21.0	4.8	3.2	4.8	43.5	16.1	3.2
平成 28 年	30.4	16.1	3.0	1.2	4.2	57.1	7.7	0.0
平成 29 年	25.0	17.8	3.8	2.4	4.8	50.5	11.5	2.9
平成 30 年	33.8	22.1	2.9	2.2	1.5	46.3	12.5	1.5

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	0.0	9.1	0.0	6.1	3.0	75.8	12.1	3.0
平成 27 年	0.0	20.8	4.2	0.0	0.0	62.5	20.8	0.0
平成 28 年	2.7	5.4	0.0	0.0	2.7	75.7	21.6	0.0
平成 29 年	5.6	22.2	2.8	0.0	0.0	61.1	22.2	0.0
平成 30 年	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	0.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	3.7	7.6	0.7	2.0	1.1	73.5	9.6	4.8
平成 27 年	3.3	9.3	1.1	2.4	1.1	72.2	9.1	6.7
平成 28 年	4.3	10.4	0.9	2.5	1.5	74.2	5.5	6.7
平成 29 年	4.0	8.0	1.1	1.4	1.4	78.2	7.2	3.2
平成 30 年	2.9	9.4	0.4	0.7	0.7	76.6	8.3	4.3

【図表 11-2】　通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類　（通常 P.37）

（単位：%）

	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 26 年	12.8	16.0	1.4	0.9	2.0	65.2	9.3	3.6
(ﾈｯﾄ以外で注文)	19.3	20.2	2.0	1.1	2.2	58.9	8.7	2.8
(ネットで注文)	5.4	11.4	1.0	0.6	1.5	73.2	8.9	4.1
平成 27 年	16.4	17.3	2.2	1.5	1.5	62.7	9.5	3.4
(ﾈｯﾄ以外で注文)	25.8	22.8	3.1	2.0	2.1	52.9	10.2	2.1
(ネットで注文)	5.0	10.1	1.2	0.7	0.5	75.4	8.4	5.1
平成 28 年	14.3	16.0	1.7	2.0	1.7	63.6	10.2	2.9
(ﾈｯﾄ以外で注文)	20.1	20.1	2.1	3.0	2.0	58.8	9.6	1.4
(ネットで注文)	6.2	10.3	1.0	0.7	1.2	71.2	10.9	4.5
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
(ﾈｯﾄ以外で注文)	21.3	18.1	3.1	2.2	3.3	60.5	7.1	2.3
(ネットで注文)	5.9	9.4	1.5	1.0	0.6	68.1	14.7	4.8
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
(ﾈｯﾄ以外で注文)	24.3	19.6	2.4	1.7	1.5	53.3	12.1	2.3
(ネットで注文)	5.7	9.0	0.7	0.7	0.7	72.2	10.3	4.9

【図表 11-3】　通常取引を行った委託者で「特に不満はない」と回答した人を取引のきっかけ別に分類　（通常 P.39）

（単位：%）

	電話勧誘	訪問勧誘	新聞等の広告	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他
平成 26 年	48.2	60.0	72.7	68.4	76.1	76.2	62.5
平成 27 年	45.0	54.3	66.2	72.5	78.8	79.7	53.7
平成 28 年	52.1	56.3	73.1	78.3	73.6	77.0	56.0
平成 29 年	53.9	50.9	70.1	76.9	68.6	77.7	65.5
平成 30 年	49.5	52.4	69.0	74.8	78.5	71.7	47.9

12. 取引継続の意向　（通常 P.63、損失 P.85、外国 P.107、店頭 P.157）

【図表 12】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位%）

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不　明
平成 26 年	59.2	12.9	25.4	2.4
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	30.1	19.5	47.4	3.0
平成 27 年	15.3	42.7	41.1	0.8
平成 28 年	20.8	33.3	45.2	0.6
平成 29 年	21.2	37.5	39.9	1.4
平成 30 年	18.4	36.0	45.6	0.0

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	63.6	15.2	18.2	3.0
平成 27 年	95.8	4.2	0.0	0.0
平成 28 年	78.4	2.7	18.9	0.0
平成 29 年	77.8	5.6	16.7	0.0
平成 30 年	85.0	0.0	10.0	5.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	65.9	8.7	24.9	0.6
平成 27 年	65.7	7.8	24.3	2.2
平成 28 年	63.5	7.4	27.6	1.5
平成 29 年	67.0	7.2	24.9	0.9
平成 30 年	72.3	7.6	19.8	0.4

【図表 12-2】　通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類　（通常 P.63）

（単位：%）

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不　明
平成 26 年	59.2	12.9	25.4	2.4
(ネット以外で注文)	47.6	19.1	31.7	1.7
(ネットで注文)	73.4	5.4	20.3	1.0
平成 27 年	49.7	18.0	30.3	2.0
(ネット以外で注文)	33.2	28.1	36.9	1.8
(ネットで注文)	69.8	6.3	23.3	0.7
平成 28 年	58.4	13.9	26.4	1.4
(ネット以外で注文)	44.2	20.6	34.3	1.0
(ネットで注文)	76.0	5.5	18.1	0.4
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
(ネット以外で注文)	43.8	22.1	33.4	0.8
(ネットで注文)	73.5	6.0	19.5	1.0
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
(ネット以外で注文)	41.1	25.8	32.5	0.6
(ネットで注文)	70.3	5.8	22.9	1.0

13. 日商協の認知度　（通常 P.54、損失 P.83、外国 P.105、店頭 P.148）

【図表 13】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫　（単位：%）

	知っている	知らない	不　明
平成 26 年	43.6	54.1	2.4
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
平成 29 年	39.3	58.7	2.0
平成 30 年	40.1	58.2	1.7

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

平成 26 年	25.6	71.4	3.0
平成 27 年	21.0	77.4	1.6
平成 28 年	26.8	72.6	0.6
平成 29 年	24.5	74.5	1.0
平成 30 年	20.6	79.4	0.0

≪外国商品市場取引≫

平成 26 年	66.7	33.3	0.0
平成 27 年	45.8	54.2	0.0
平成 28 年	45.9	54.1	0.0
平成 29 年	58.3	41.7	0.0
平成 30 年	40.0	55.0	5.0

≪店頭商品デリバティブ取引≫

平成 26 年	37.4	62.1	0.6
平成 27 年	33.3	65.7	1.1
平成 28 年	31.9	67.2	0.9
平成 29 年	34.1	65.0	0.9
平成 30 年	27.3	72.7	0.0

【図表 13-2】　通常取引を行った委託者の「日商協の認知度」を注文方法別に分類　（通常 P.54）

（単位：%）

	知っている	知らない	不　明
平成 26 年	43.6	54.1	2.4
(ﾈｯﾄ以外で注文)	41.9	57.0	1.1
(ネットで注文)	46.3	52.3	1.4
平成 27 年	43.2	54.6	2.1
(ﾈｯﾄ以外で注文)	39.9	58.3	1.8
(ネットで注文)	47.8	51.6	0.7
平成 28 年	41.0	57.9	1.1
(ﾈｯﾄ以外で注文)	36.2	63.3	0.5
(ネットで注文)	46.8	53.0	0.2
平成 29 年	39.3	58.7	2.0
(ﾈｯﾄ以外で注文)	36.1	62.1	1.8
(ネットで注文)	43.8	55.6	0.6
平成 30 年	40.1	58.2	1.7
(ﾈｯﾄ以外で注文)	38.5	60.9	0.6
(ネットで注文)	41.9	56.5	1.6

14.　ロスカット取引の有用性　（店頭 P.147）

【図表 14】

≪店頭商品デリバティブ取引≫　（単位：%）

	思う	思わない	分からない	不　明
平成 26 年	84.3	10.1	5.0	0.6
平成 27 年	84.8	7.8	6.3	1.1
平成 28 年	83.7	9.5	5.2	1.5
平成 29 年	80.8	11.7	6.6	0.9
平成 30 年	80.9	8.6	10.1	0.4

文責：登内

Ⅲ．令和元年度の内部管理責任者制度に係る研修の実施状況について

本会が、平成 27 年 11 月 25 日制定（平成 28 年 7 月 1 日施行）の規則に基づいて行っております内部管理責任者制度に関する研修の実施状況について、以下のとおりまとめました。

１．内部管理責任者等研修

内部管理責任者等研修は、「会員の内部管理責任者等に関する規則」（以下「本規則」という。）に基づき、内部管理責任者及び営業責任者が登録外務員に対する指導等を職務とするとの観点から、同研修がその資格を付与するものとして位置付け、実践的な知識の習得を目的としています。また、平成 30 度より内部管理責任者や営業責任者に対して、いま一度、内部管理責任者制度の確認を行うとともに、内部管理責任者等資格者の資質の向上を目的とするフォローアップセミナーの内容も盛り込むことといたしました。

令和元年度の当該研修は、8 月 2 日に東京地区において下記の内容等により開催し、会員等 25 社 42 名（うち修了者数 22 社 35 名）が受講しました。

令和元年度 内部管理責任者等研修開催日程一覧

開催日		地区	開催会場	受講社数／受講者数
1	8 月 2 日（金）	東　京①	㈱東京商品取引所セミナールーム	25 社／42 名
2	11 月 15 日（金）	大　阪①	大阪堂島商品取引所大会議室	
3	2 月 22 日（土）	東　京②	㈱東京商品取引所セミナールーム	
2 地区 3 回開催予定				25 社／42 名

（注）網掛け部分はすでに開催済みです。

内部管理責任者等研修の内容等

内　　容	担　当
スケジュール説明、開会挨拶（5 分）	事務局
第一部　内部管理責任者制度における内部管理責任者及び営業責任者の役割について（40 分）	事務局（研修登録担当）
第二部　内部管理責任者等と実効性あるコンプライアンスの確保について（90 分）	TMI 総合法律事務所 弁護士　久保賢太郎　氏
効果測定／レポート作成（30 分）	事務局

２．内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）

内部管理総括責任者等研修（総括責任者等研修）は、本規則第 13 条第 1 項に基づき、事業年度ごとに内部管理総括責任者に対して受講が義務付けられており、その目的は、内部管理総括責任者の職務が内部管理責任者及び営業責任者を総括・管理するとの観点から、リスク・マネジメントを含めた実践的な知識の習得としています。

また、同研修は、本規則第 13 条第 2 項に規定する会員の内部管理責任者及び営業責任者が、同条第 1 項に規定する社内研修の受講に代えて同研修を受講することができることとしています。

本度の総括責任者等研修は、下記の内容等により 10 月 11 日に開催し、内部管理総括責任者 38 名（うち代理出席 8 名）、本規則第 13 条第 2 項に規定する会員の内部管理責任者及び営業責任者 14 社 30 名が受講しました。

令和元年度 内部管理総括責任者等研修

開催日	地区	開催会場
10 月 11 日（金）	東　京	㈱東京商品取引所セミナールーム
1 地区 1 回開催		

（注）網掛け部分はすでに開催済みです。

内部管理総括責任者等研修の内容等

内　容	担　当
スケジュール説明、開会挨拶（5 分）	事務局
第一部　法令違反から会社を守る内部管理体制の構築と運用について（120 分）	TMI 総合法律事務所 弁護士　久保賢太郎　氏
第二部　内部管理責任者制度の概要及び総合取引所時代における外務員制度、内部管理責任者制度について（30 分）	事務局（研修登録担当）
「アンケート」実施（10 分）	事務局

文責：森野

Ⅳ．マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のための態勢整備について

商品先物取引業界におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する主務省及び本会の取組についてご報告します。

１．FATF 審査への対応

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際基準作りを担う金融活動作業部会（FATF）は、国際基準（FATF 勧告）を策定し、加盟国が当該基準に則った対応を行っているか等の加盟国間の相互審査を主導しています。

我が国では、本年 10 月に実施予定の FATF 第 4 次対日審査への対応として、主として警察庁及び金融庁等の監督当局並びに金融機関等の民間事業者である特定事業者が一体となって、我が国のマネー・ローンダリング防止等の対応水準を高める取組みを推進してきたところです。

２．主務省における対応

主務省では、特定事業者である商品先物取引業者におけるマネロン・テロ資金供与対策の取組みとして、本年 8 月 14 日に「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」を一部改正するとともに、主務省が商品先物取引業者の取組みをモニタリングするに当たっての考え方を示すため、「商品先物取引業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を制定しました。

また、これに併せて、各商品先物取引業者における現在の取組み状況及びその改善策を報告させることを通じて、より実効的な態勢整備を促すとともに、各業者からの報告を基に当業界全体に係るリスクを評価し、その結果が取り纏め担当省庁（警察庁及び金融庁）に報告される予定です。

３．本会の対応

本会では、本年 4 月に「反社会的勢力の排除に関する規則」を制定するとともに、会員顧客の反社会的勢力への該当性に係る照会制度を創設しました。

また、本年 8 月には、主務省の制定したマネロン等対策に係るガイドラインを踏まえ、「『商品先物取引業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』の実務上の取扱い及び留意事項～マネロン等対応の考え方～」を作成して会員に提供しました。

文責：大畑

Ⅴ．平成30年度の営業収益について

本会では規則に基づき会員から提出された情報開示（デスクロージャー）資料をホームページに掲載しております。以下の資料はそれをもとに集計し作成しております。
詳細なデータは本会ホームページの「会員企業情報開示」をご覧ください。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 31 社について、平成 30 年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は、平成 31 年 3 月決算によるものとし、それ以外の月の決算会員（4 社）については一番新しいものによっております。

１．商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 31 社	（対面取引 20 社）	（ネット取引 11 社）
① 国内商品市場取引	21,235 百万円	19,979 百万円 20 社	1,256 百万円 3 社
② 外国商品市場取引	12 百万円	12 百万円 5 社	0 百万円 3 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,925 百万円	1,125 百万円 1 社	1,800 百万円 8 社
合 計	24,172 百万円 (100%)	21,116 百万円 (87%)	3,056 百万円 (13%)

２．全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 31 社	（対面取引 20 社）	（ネット取引 11 社）
① 80%以上	9 社	8 社	1 社
② 50%以上 80%未満	4 社	4 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	6 社	5 社	1 社
④ 5%以上 20%未満	2 社	0 社	2 社
⑤ 5%未満	10 社	3 社	7 社
合 計	31 社	20 社	11 社

３．営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	平成 28 年度 調査対象 34 社	平成 29 年度 調査対象 32 社	平成 30 年度 調査対象 31 社
① 国内商品市場取引	25,450 百万円	22,133 百万円	21,235 百万円
② 外国商品市場取引	322 百万円	51 百万円	12 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	2,327 百万円	2,165 百万円	2,925 百万円
合　計	28,099 百万円	24,349 百万円	24,172 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	平成 28 年度 調査対象 34 社	平成 29 年度 調査対象 32 社	平成 30 年度 調査対象 31 社
対面取引	24,499 百万円	21,422 百万円	21,116 百万円
ネット取引	3,600 百万円	2,927 百万円	3,056 百万円
合　計	28,099 百万円	24,349 百万円	24,172 百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	12 社	2 社	9 社	2 社	8 社	1 社
② 50%以上 80%未満	6 社	0 社	4 社	0 社	4 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	3 社	1 社	4 社	0 社	5 社	1 社
④ 5%以上 20%未満	0 社	1 社	2 社	2 社	0 社	2 社
⑤ 5%未満	2 社	7 社	2 社	7 社	3 社	7 社
合　計	23 社	11 社	21 社	11 社	20 社	11 社

文責：芝崎

Ⅵ．統計資料等

本会が各種資料をもとに作成しました。詳細なデータは下記の出典をご覧ください。

１．国内商品市場取引を行う商品先物取引業者（商先業者）の状況

年度		商先業者数 全体	商先業者数 国内取引社数	国内市場売買枚数（千枚）	国内市場取組高（千枚）	国内市場商先業者売買枚数（千枚）	国内取引を行う社の外務員（人）	手数料収入（百万円）	国内取引苦情・紛争仲介直接申出（件）
H17 年度		—	86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	385
H18 年度		—	79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	279
H19 年度		—	70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	286
H20 年度		—	49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	195
H21 年度		—	37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	100
H22 年度		53	33	63,570	393	44,654	2,788	44,236	55
H23 年度		59	33	65,818	394	50,662	2,409	46,222	66
H24 年度		56	32	56,227	391	47,185	2,314	43,174	48
H25 年度		51	32	48,377	265	43,571	2,308	34,370	40
H26 年度		49	31	46,028	337	41,929	2,277	31,400	27
H27 年度		47	29	53,118	392	50,025	2,141	26,795	35
H28 年度		45	28	51,632	510	48,516	2,089	25,686	11
H29 年度		44	27	51,380	519	49,417	1,891	23,746	16
H30 年度		45	27	42,617	341	41,228	1,771	22,297	13
R元年度	4 月	44	26	2,805	324	2,720	1,753	1,588	1
	5 月	44	26	2,722	365	2,644	1,810	1,505	1
	6 月	44	26	4,063	355	3,967	1,809	2,308	0
	7 月	44	26	3,819	347	3,740	1,797	2,091	0
	8 月	44	26	4,449	340	4,327	1,776	2,375	1
	計			17,859		17,399		9,867	3
前年度 4～8 月比				91.1%		91.9%		100.0%	

1）商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。

2）商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。

3）年度末日（月末日）に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。

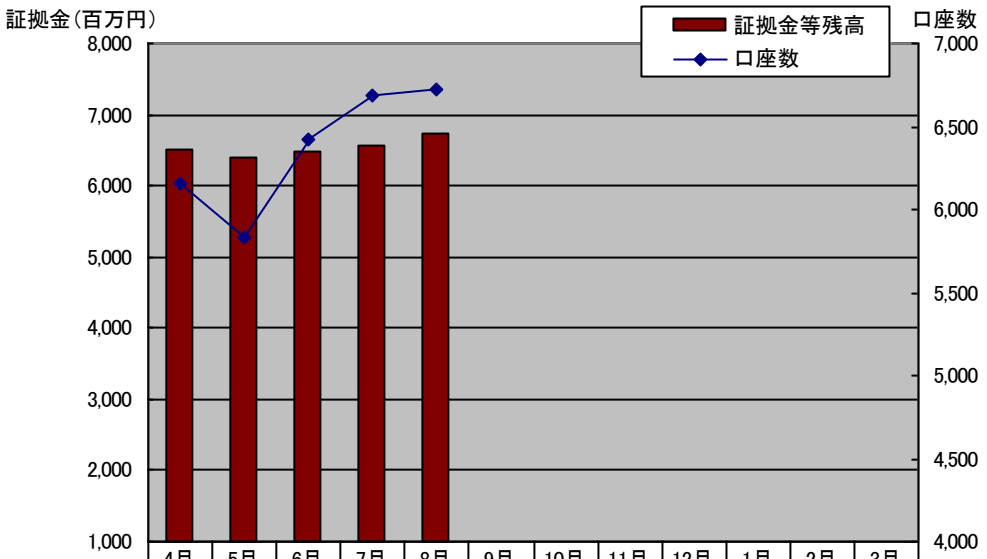
4）平成 23 年 1 月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

出典：商先業者数、商先業者国内市場売買枚数、外務員数、手数料収入及び苦情･紛争仲介直接申出は当協会調べ
国内市場売買枚数は日本商品清算機構「出来高速報」、国内市場取組高は平成 19 年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等（各月央値）、20 年度以降は各商品取引所（月末値）

２．店頭商品ＣＦＤ取引の状況

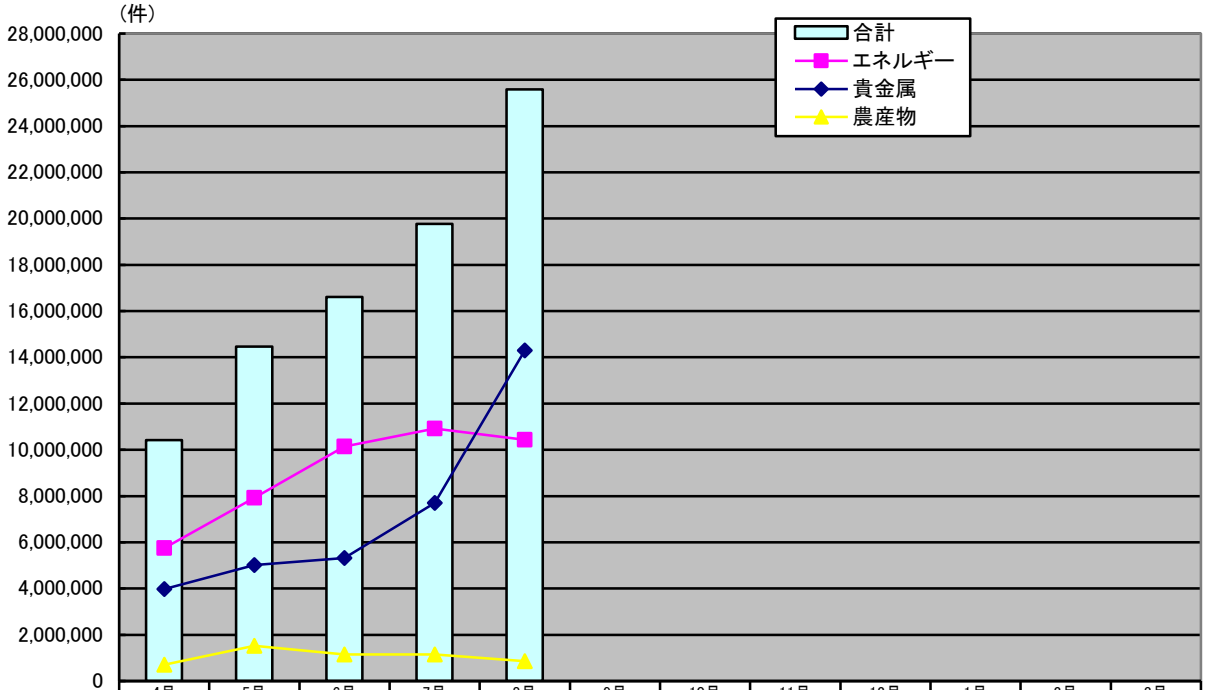
本会では規則に基づき毎月会員から店頭商品デリバティブ取引に係る業務報告を受けております。ここでは、その報告をもとに令和元年度の統計を掲載しました。
詳細は本会ホームページの資料・統計「店頭商品 CFD 取引の統計」をご覧ください。

⑴　2019（令和元）年度　月末証拠金等残高と口座数



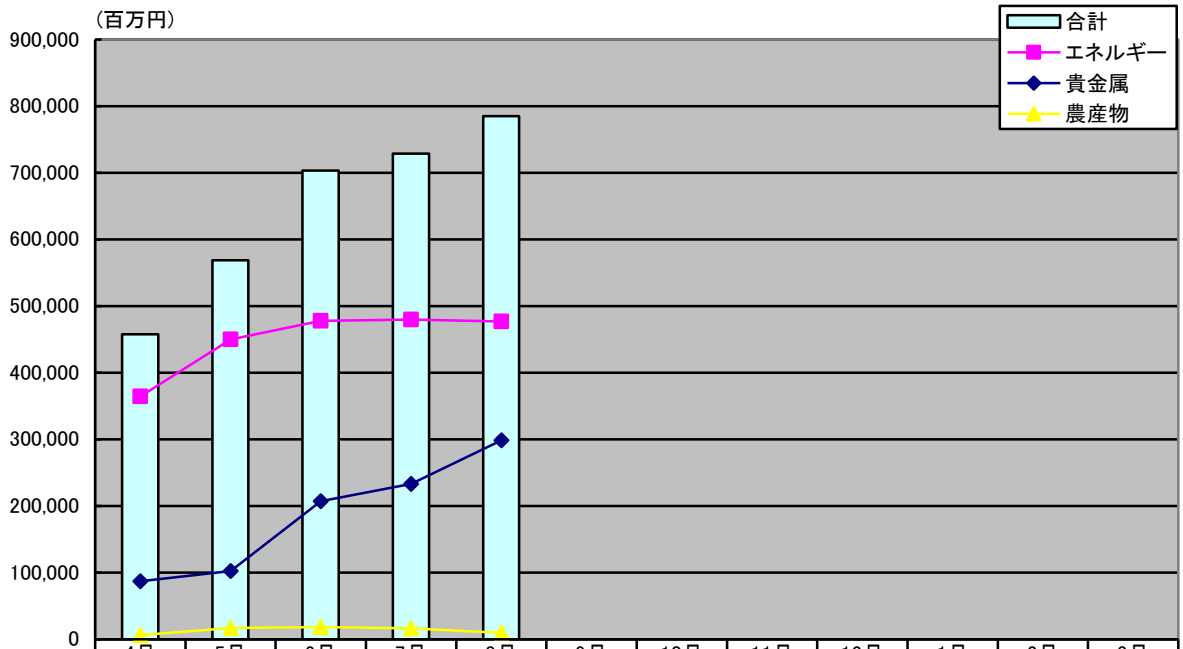
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
証拠金等残高	6,518	6,395	6,477	6,570	6,725							
口座数	6,158	5,829	6,425	6,692	6,720							

⑵　2019（令和元）年度　月間取引件数



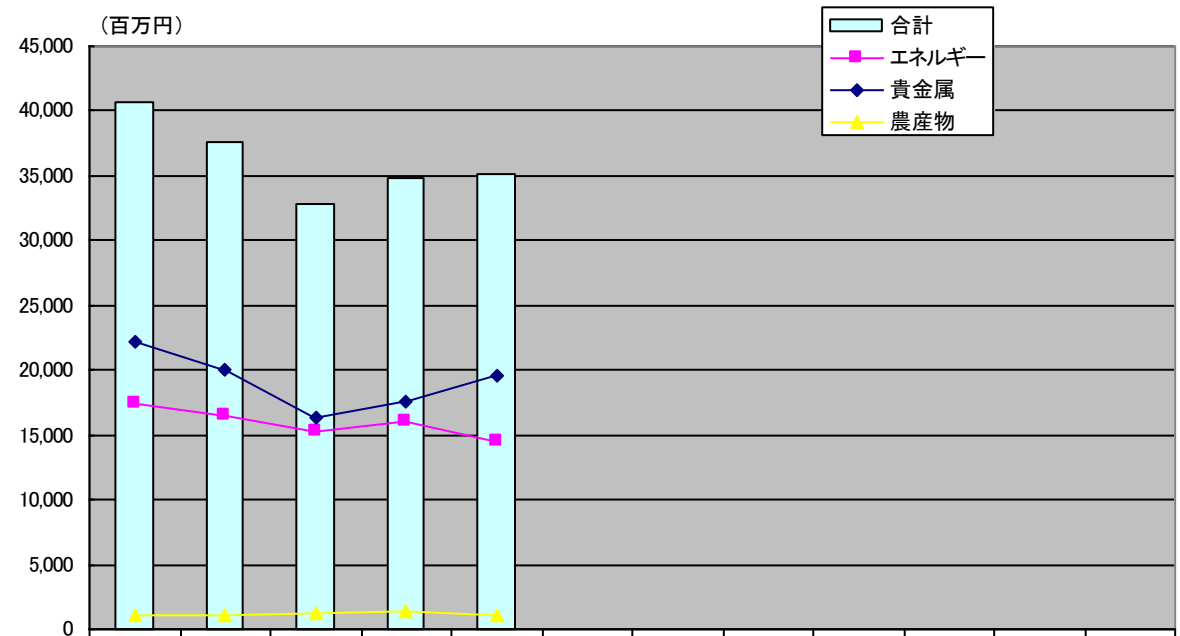
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	10,424,448	14,467,075	16,607,733	19,769,248	25,587,053							
エネルギー	5,747,663	7,929,077	10,140,570	10,920,616	10,428,526							
貴金属	3,971,835	5,009,956	5,315,298	7,701,084	14,304,595							
農産物	704,950	1,528,042	1,151,865	1,147,548	853,932							

⑶　2019（令和元）年度　月間取引金額



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	457,687	568,987	703,452	728,997	784,893							
エネルギー	364,340	449,985	477,839	479,599	476,918							
貴金属	87,151	102,204	207,199	233,003	298,565							
農産物	6,195	16,797	18,413	16,394	9,409							

⑷　2019（令和元）年度　月末建玉残高



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	40,754	37,593	32,840	34,880	35,138							
エネルギー	17,447	16,456	15,239	15,971	14,471							
貴金属	22,258	19,986	16,347	17,552	19,600							
農産物	1,049	1,149	1,254	1,356	1,066							

３．令和元年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況

本会の相談センターでは、平日の午前９時から午後５時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の解決に努めています。

ここでは、令和元年度上半期（平成 31 年４月から令和元年９月まで）に相談センターで取り扱った「相談（問い合わせ）」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計しました。

詳細な月次、年次のデータは本会 Web サイトの資料・統計「相談センターの業務状況」をご覧ください。

○　総括表

（単位：件）

		令和元年度上半期	平成 30 年度下半期	平成 30 年度上半期
相談（問い合わせ）件数		**112**	102	97
苦情件数		**0**	3	4
紛争仲介件数		**3**	5	6
内訳	苦情から紛争仲介に移行したもの	**(0)**	(3)	(2)
	紛争仲介に直接申出されたもの	**(3)**	(2)	(4)

⑴　相談（問い合わせ）

（単位：件）

令和元年度上半期						合計
４月	５月	６月	７月	８月	９月	
23	17	12	26	17	17	**112**

①　受付件数

相談受付件数は 112 件で、月間平均件数は 18.7 件でした。平成 30 年度上半期（97 件）からは 15 件の増加、平成 30 年度下半期（102 件）からは 10 件の増加となりました。

②　相談内容

内容別にみると、「損金を取り戻せるか否かに関するもの」が 16 件で最も多く、次いで「勧誘について」と「商品先物取引の仕組み、制度に関するもの」が各 7 件、「日商協の対応に関するもの（苦情・紛争仲介の手続き等）」が 6 件、「売買に関するもの」が 5 件と続いています。

⑵　苦情

（単位：件）

令和元年度上半期						合計
４月	５月	６月	７月	８月	９月	
0	0	0	0	0	0	**0**

①　受付件数

苦情受付件数は、相談センター開設（平成 11 年４月）以来、初めて半期の件数が 0 件となりました。（平成 30 年度上半期 4 件、平成 30 年度下半期 3 件）

⑶　紛争仲介

（単位：件）

	令和元年度 上半期	平成 30 年度 上半期
申出件数	3	6
前年度（3 月末時点）処理中件数	3	3
終結件数	5	4
（解決）	(3)	(2)
（打切り）	(2)	(1)
（取下げ）	(0)	(1)
9 月末時点処理中件数	1	5

①　紛争仲介の申出件数

紛争事案の申出件数は 3 件で、平成 30 年度上半期（6 件）より 3 件の減少となりました。

②　処理状況

申出件数 3 件と前年度処理中 3 件を加えた 6 件のうち、令和元年度上半期に終結した件数は 5 件で、その内訳は解決が 3 件、打切りが 2 件となりました。

この結果、本年 9 月末時点での処理中件数は 1 件となりました。（平成 30 年度 9 月末時点の処理中件数は 5 件）

⑷　苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

苦情

（単位：件）

令和元年度上半期						合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
0	0	0	0	0	0	0

紛争仲介に直接申出されたもの

令和元年度上半期						合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
1	1	0	0	1	0	3

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）

令和元年度上半期						合計
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
1	1	0	0	1	0	3

①　受付件数

苦情等（苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計）の受付件数は 3 件で、月間平均件数は 0.5 件でした。平成 30 年度上半期（8 件）より 5 件の減少となりました。

②　申出事由

申出事由類型別にみると、「不当勧誘類型」が 2 件、「仕切回避類型」が 1 件でした。

文責：原田

４．登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。３．～５．では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「登録外務員数の推移」をご覧ください。

平成 21 年度まで　（単位：人）

	前年度末外務員数	新規登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 15 年度	14,773	5,619	2,487	5,498	14,894
平成 16 年度	14,894	4,872	2,473	5,155	14,611
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～30 年度　（単位：人）

	前年度末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156

※　平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和元年度　（単位：人）

	前月末外務員数			新規登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者	合計	うち国内商品市場	うち仲介業者
４月	23,106	1,771	156	164	32	22	82	21	0	533	50	5	22,737	1,753	173
５月	22,737	1,753	173	221	75	1	90	17	0	250	18	1	22,708	1,810	173
６月	22, 708	1, 810	173	187	22	13	42	14	0	159	23	5	22, 736	1, 809	181
７月	22, 736	1, 809	181	56	14	0	109	49	1	127	26	7	22, 665	1, 797	174
８月	22, 665	1, 797	174	324	6	5	87	13	0	270	27	2	22, 719	1, 776	177
９月	22, 719	1, 776	177	170	8	1	70	1	0	176	23	10	22, 713	1, 761	168

※　「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

５．商品先物取引業者の登録外務員数規模別一覧

※令和元年 9 月 30 日現在　　（単位：社）

外務員数	会員数	うち国内商品市場を行う会員数
10,000 名以上	1	0
5,000 名以上 10,000 名未満	1	0
1,000 名以上 5,000 名未満	1	0
500 名以上 1,000 名未満	0	0
450 名以上 500 名未満	0	0
400 名以上 450 名未満	0	0
350 名以上 400 名未満	0	0
300 名以上 350 名未満	1	1
250 名以上 300 名未満	0	0
200 名以上 250 名未満	1	0
150 名以上 200 名未満	3	2
100 名以上 150 名未満	4	4
50 名以上 100 名未満	6	4
25 名以上 50 名未満	6	5
10 名以上 25 名未満	9	7
10 名未満	11	3
合　計	**44**	**26**
外務員総数(名)	**22,545**	**1,761**

注）登録外務員数 1,000 名以上の 3 社はいずれも銀行である。

銀行関係（6 社）の外務員数は 20,602 名であり、全体の 91.4%となっている。

６．商品先物取引仲介業者の登録外務員数規模別一覧

※令和元年 9 月 30 日現在　　（単位：社）

10 名以上	2
10 名未満	2
合　計	4
外務員総数	168 名

７．国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

⑴　相場情報、ヒストリカルデータ

㈱東京商品取引所（「相場情報」または「ヒストリカルデータ」）　http://www.tocom.or.jp/jp/

大阪堂島商品取引所（「相場情報」）　http://www.ode.or.jp/

⑵　統計データ

日本商品先物振興協会　業界統計データ　http://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html

㈱日本商品清算機構　統計資料等（出来高速報等）　http://www.jcch.co.jp/b/b08.html

日本商品委託者保護基金　委託者資産保全措置の状況　http://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm

⑶　（一般向け）先物取引、オプション取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

㈱東京商品取引所（先物・オプション入門）

http://www.tocom.or.jp/jp/guide/nyumon/index.html

大阪堂島商品取引所（「商品先物取引ガイド」）　http://www.ode.or.jp/

日本商品先物振興協会（取引をなさる方へ）　http://www.jcfia.gr.jp/index.html#1

〃　（産業界の皆様へ）　http://www.jcfia.gr.jp/index.html#6

日本商品先物取引協会
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7
☎ 03-3664-4731
URL https://www.nisshokyo.or.jp